環状π共役分子の新しい有機化学

京都大学 化学研究所

山子 茂

はじめに

π共役分子は電気を通す、光を吸収する、発光する等の機能の宝庫であることから、 有機エレクトロニクス材料を初めとする機能性材料創製における鍵分子である¹。その機能や物性の向上のために、様々な官能基の導入や異なる置換様式を持つ小分子、 あるいは高分子のπ共役分子が合成されてきている。このような研究において、既 存の母骨格の修飾は大変重要な研究課題であるが、新しい骨格・構造を持つπ共役 分子の創製は、より大きな可能性を持つ基礎科学的な課題である。我々のグループで は、アームチェアカーボンナノチューブ(CNT)の最小構造単位を持つシクロパラ フェニレン(CPP,図1)を中心とした環状、あるいは篭状構造を持つπ共役分子に 着目し、その合成と機能の開発について検討してきている。フラーレンやCNTが現 在アーク放電などの物理的手法を用いて混合物で得られているのに対し、有機合成 によるボトムアップ合成は、構造が明確で単一の化合物を供給する可能性を持つ。 さらに、物理的方法では得られない新しい骨格を持つ化合物の合成も可能となる。

我々がこの分野に参入するきっかけは、自身が開発してきた有機テルル化合物を 用いるラジカル重合反応にある²。重合後の変換反応の検討中に、有機テルル化合物 の構造的特徴を活かすことで、テルルを用いた平面状 π 共役分子、例えばオリゴパ ラフェニレンの環状集積化と、テルルの還元的脱離による CPP の合成を発想した(図 1. X = Te)。実際には Te では難しかったが、白金錯体 (X = Pt)を用いることで、[8]CPP ([]内の数字は CPP を構成するパラフェニレン単位の数)の合成に成功した³。これ を契機に、様々なサイズの CPP の合成と光物性、酸化還元特性、CPP とフラーレン とのホストゲスト化学等、CPP の基礎的物性の解明に成功した。これらの初期の成 果については総説にまとめているので、興味ある方は参照頂きたい⁴。現在は、特に CPP の基礎物性の解明と材料への応用を目指した研究を行っており、その成果について紹介する。



図 1. CPP 合成の想定(X = Te) および実際の合成ルート(X = Pt)

なお、CPP を代表とする環状 π 共役分子の研究は、2008 年の Jasti、Bertozzi らに よる最初の合成以降⁵、 Jasti⁶、伊丹⁷、磯部ら⁸の研究グループでも活発に研究を行 われている。多くの総説も発表されているので、そちらも参照されたい⁹。

1. CPP の大量合成法の開発

CPP を材料科学のステージへ展開するためには、少なくともグラムスケールで合成できる方法の確立が重要である。そこで、我々はもう一度、自身の研究プログラムの再構築を行った。我々は CPP の軌道エネルギーの興味深いサイズ依存性を既に報告していた(図 2)。¹⁰ すなわち、鎖状の π 共役分子ではパラフェニレン単位の増加に伴い、HOMO の上昇と LUMO の低下による HOMO-LUMO ギャップの低下が起こる。それに対し、CPP では逆のサイズ選択性を示す。さらに興味深いことに、フラーレン C₆₀の構成単位である[5]CPP の計算から求められる HOMO-LUMO ギャップは 2.71 eV であり、その値は C₆₀の実験値 2.88 eV と良い一致を示している。このことは、[5]CPP が材料開発における新しいリード化合物となる可能性を示している。



図 2. a) [N]パラフェニレン(赤)と[N]CPP(青)の軌道エネルギーと、b) [N]CPPの 歪みエネルギーのサイズ依存性。B3LYP/6-31G*を用いた計算値。

1-1. [5]CPP のグラムスケール合成

我々は、[5]CPP 合成の前駆体として、Jasti らが[6]CPP の合成に用いた 5 環性ユニ ット 1a (R = Me)¹¹に着目した(図 3)。図 1 の結果は、還元的脱離反応が歪み化合 物の合成に優れていることを示してもいる。そこで、1a を遷移金属錯体により分子 内環化反応を行なうことで、[5]CPP 前駆体 2a が得られると考えた。さらに、2a が 得られれば、還元的に芳香族化により[5]CPP が得られると考えた。

実際、1aから2aへの変換は容易であったが、予期に反し2aから[5]CPPへの変換 反応は困難であった(図3)¹²。最終的には、Et₃Si基で保護された1bを出発基質と して用い、得られた2bのEt₃Si基を脱保護してテトラオール2cへと変換した後、SnCl₂ を用いて還元することで数 mgの[5]CPPを得た。



しかし、この最終ステップはスケールアップを行うと再現性が悪かった。検討の結果、SnCl₂に2当量のHClを加えることで生成する"H₂SnCl₄"が極めて高い活性を示し、これを用いることで、室温でほぼ定量的に2cから[5]CPPへと変換できた。¹³この反応はグラムスケールでも再現性良く進行した。現在では、この方法を用いて合成した[5]CPPがTCI社から市販されている。さらに、シクロへキサジエンジオール部位を持つ種々のCPP前駆体をこの条件で還元的に芳香族化することで、[7]~[12]CPPもグラムスケールで合成できた。

1-2. [6]および[10]CPP のグラムスケール合成

図 2a の軌道エネルギーにもみられるように、CPP は原理的に環サイズの奇遇効果 を持つ。これは、偶数の環サイズの CPP の安定構造は、すべてのパラフェニレン単 位が交互になっているのに対し、奇数環サイズの CPP では、らせん構造が生じるた めである。その点で、偶数 CPP で現在までに合成された最小の[6]CPP も興味深い。 Jasti ら¹¹と我々¹⁴とが既に合成には成功していたが、mg での合成であった。

大量合成に向けて、我々は三環性ユニット 3d (m = 1)に着目した (図 4)。¹⁵ これは、 Jasti らが報告している CPP 前駆体のトリエチルシリル保護バージョンである。これ を二量化することで[6]CPP 前駆体 4 が得られることを期待した。しかし、Ni(0)を用 いた山本カップリング条件では4 は少量であり、環状多量体 5 が主生成物であった。



図 4. [6]および[10]CPP のグラムスケール合成

そこで図 1 と同様に、Pt を用いた集積化を検討した。まず、3d を Me₃Sn 体 6d に 変換後、Pt(cod)Cl₂ と作用させることで、環状二量体 7d が収率よく得られた(78%)。 PPh₃ 添加条件による Pt の還元的脱離、TBAF による Et₃Si 基の脱保護、SnCl₂/2 HCl による芳香族化により、1g を超える[6]CPP が得られた。市販の出発原料から 7 ステ ップ、合計収率 23%であった。なお、6 の金属種としてはスズである必要はなく、 ホウ素やケイ素化合物でも利用可能である。

この合成法の応用として、1,4-ベンゾキノンより容易に合成できる **3e** (*m* = 2)を用いると、[10]CPP もグラムスケールで容易に合成できた。¹⁶さらに、出発基質として

2,5-ジアルコキシベンゾキノンを用いることで、テトラアルコキシ[10]CPP(図 5a) もグラムスケールで合成できた。

テトラアルコキシ体の多くは[10]CPP よりも溶解性が高い。このことを利用することで、ウェットプロセスを用いた CPP 薄膜の作成に成功し、CPP の電荷移動特性を 初めて明らかにした。図 5b には[10]CPP と合成したテトラアルコキシ体のひとつで ある(BuO)4[10]CPP の薄膜の UV-vis 吸収および蛍光スペクトルを示した。吸収及び 発光スペクトル共に、いずれも溶液中と同じであった。さらに、薄膜の光電子分光 により電子親和力(EA)を求めると共に、計算で得られた HOMO-LUMO ギャップ からイオン化ポテンシャル(IP)を求めると、それぞれ IP = 6.0、EA = 3.3 eV であっ た。この値は、有機太陽電池の電子受容体として用いられている methyl phenyl-C₆₁-butylate の値(IP = 6.1、EA = 3.9 eV)と同程度であり、[10]CPP 誘導体の 電子受容性が優れていることが示唆された。さらに、electron-only デバイスを作成し て電荷移動度を測定したところ、0.7 MV cm⁻¹において 4.5 × 10⁻⁶ cm² V⁻¹ s⁻¹ であった (図 5c)。移動度の値としては特筆する点は無いが、CPP および類縁化合物のベン チマークとなるデータである。



図 5. a) テトラアルコキシ[10]CPP の構造と、b) [10]CPP (黒) と テトラブトキシ体、 (BuO)₄[10]CPP (青) 薄膜における紫外-可視吸収と蛍光スペクトル、c) (BuO)₄[10]CPP デバイスの電流密度-電圧特性

2. CPP の反応性

CPP の大量合成に成功したことから、CPP の化学反応性を解明すると共に、それ を利用した CPP の変換反応による誘導体合成も可能になった。例えば、[5]CPP に対 して二当量の CpRu(CH₃CN)₃ 錯体を作用させると、位置選択的に錯形成が進行し、 対応する二核錯体 8 を高収率で与えた(図 6)。¹⁷ 一方、臭素との反応では、置換反 応ではなく付加反応が位置選択的に進行し、テトラブロモ体 9 が単一の生成物とし て定量的に得られた。¹⁸ さらに、9 の臭素の熱的異性化の後、フォスファゼン塩基 *t*-BuP₄による処理により、モノブロモ[5]CPP が 6 割程度の収率で得られた。さらに、 この臭素の金属交換反応を利用することで、様々な置換基を持つ[5]CPP が得られた。

臭素化反応の反応性は、CPP の歪みエネルギーの開放による発熱性と、ベンゼン 環の脱芳香族化による吸熱性の二つの相反する因子により決まっている。このこと から、小さな CPP に特有の反応である。さらに、反応の位置選択性も熱力学的要因 により決まっていることが理論計算より示唆されている。シンポジウムにおいては、 これ以外の CPP の変換反応に関する最新の成果についても併せて報告する。



図 6. [5]CPP と Ru 錯体および臭素との反応

3. CPP のラジカルカチオンとジカチオン

π共役分子のラジカルカチオンやジカチオンは、p型半導体における電荷移動の鍵 中間体であることから、分子中におけるラジカルやカチオンの局在化/非局在化は 電荷移動機構との関係から長らく興味を集めている。しかし、鎖状の分子では末端 効果のために、明確な答えは出ていない。演者らは CPP に末端構造が無いことに着 目すると共に、すでに CPP が可逆的に酸化反応を起こすことを電気化学的に明らか にしていたことから、¹⁰酸化種の単離と物性の解明について取り組んだ。¹⁹

[8]CPP に対して当量の NOSbF₆ を加えると、選択的に対応するラジカルカチオン が生成した(図 7)。さらに、同じ酸化剤を過剰に加えると、ジカチオンが生成した。 さらに、ジカチオンに当量の[8]CPP を加えると、いずれの化合物もラジカルカチオ ンへ変換された。さらに、酸化条件を工夫することで、[5]~[12]CPP のラジカルカ チオンとジカチオンとを単離できた。



図 7. [8]CPP ラジカルカチオン、ジカチオンの合成

ラジカルカチオンとジカチオンの同定は ESR と NMR により行った(図 8)。ラジ カルカチオンは NMR には不活性であるが ESR には活性であり、そのスペクトルは CPP の水素がすべて等価であると仮定したシミュレーション結果と良い一致を示し た。このことは、測定したすべての CPP ラジカルカチオンにおいて、ESR 測定の時 間スケールにおいて、スピンがすべてのパラフェニレン単位に等価に非局在化して



図 8. [N]CPP (N = 5, 6, 8, 10, and 12) ラジカルカチオンの ESR とジカチオンの ¹H NMR スペクトル

いることを示している。一方、ジカチオンは ESR 不活性であるが、NMR には活性 であり、いずれもシングレットのシグナルが観察された。このことから、ジカチオ ンの電荷が NMR 測定の時間スケールにおいて、すべてのパラフェニレン単位に等価 に非局在化していることが示された。なお、[10]および[12]CPP ジカチオンの¹H NMR の強度は温度依存性を示し、これは熱励起によるビラジカル種の寄与と考えている。 [9]CPP のジカチオンからビラジカル性が発現しており、このあたりが電荷の非局在 かと局在化の安定性がせめぎ合う共役長であることが示唆された。

また、ジカチオンは¹H NMR は中性の CPP に比べいずれも低磁場に共鳴している。 これは、ジカチオン画面内芳香族性を持つため、水素が大きく非遮蔽を受けている ためであることが示唆された。さらに、この面内芳香族性によりジカチオンが大き く安定化されていることも示唆された。²⁰時間が許せば、ジカチオンの興味深い光 物性や、²¹CPP 酸化反応の動力学²² についても紹介する。

最後に

CNT の最小構造単位である CPP の合成により、有機化学と材料科学を中心とした 様々な新しい分野が拓けてきた。伊丹らが最近 CNT の軸方向にπ拡張を行ったベル ト分子の合成を報告したが、²³ 我々のグループも構造の異なるベルト分子の合成に 挑戦している。新しい骨格が合成されることで、この分野がますます発展していく ものと期待している。

ここで紹介した我々のグループの研究成果は、茅原栄一助教、橋本志雄麿助教を

リーダーとし、一緒に実験を行った学生諸君の献身的な研究の賜物である。さらに、 梶弘典先生(京大化研:デバイス作成)、加藤立久先生(京大人環:ESR)、内山真 伸・村中厚哉先生(理研・東大薬:ジカチオン面内芳香族性・光物性)、真嶋哲郎・ 藤塚守先生(阪大産研:光励起状態)、西長亨先生(首都大:電気化学測定)、Juan Casado 先生(Malaga U, Spain: ラマン分光)、Ramesh Jasti 先生(Oregon U., USA: 合成)、Peter E. Kündig 先生(U. Geneva, Switzerland: 合成)グループとの共同研究により大きく展 開した。さらに、JST CREST、科研費のサポートを受けた。これらの方々及び機関 に深謝する。

参考文献

- a) Watson, M. D.; Fechtenkötter, A.; Müllen, K. Chem. Rev. 2001, 101, 1267. b) Bendikov, M.; Wudl, F.; Perepichka, D. F. Chem. Rev. 2004, 104, 4891. c) Anthony, J. E. Chem. Rev. 2006, 106, 5028.
- 2. Yamago, S. Chem. Rev. 2009, 109, 5051.
- 3. Yamago, S.; Watanabe, Y.; Iwamoto, T. Angew. Chem. Int. Ed. 2010, 49, 757.
- 4. Yamago, S.; Kayahara, E.; Iwamoto, T. Chem. Rec. 2014, 14, 84.
- 5. Jasti, R.; Bhattacharjee, J.; Neaton, J. B.; Bertozzi, C. R. J. Am. Chem. Soc. 2008, 130, 17646.
- 6. Golder, M. R.; Jasti, R. Acc. Chem. Res. 2015, 48, 557.
- 7. Segawa, Y.; Ito, H.; Itami, K. Nat. Rev. Mater. 2016, 1, 15002.
- 8. Sun, Z.; Matsuno, T.; Isobe, H. Bull. Chem. Soc. Jpn. 2018, 91, 907.
- 9. a) Tran-Van, A.-F.; Wegner, H. A. Beilstein J. Nanotechnol. 2014, 5, 1320. b) Lewis, S. E. Chem. Soc. Rev. 2015, 44, 2221.
- 10. Iwamoto, T.; Watanabe, Y.; Sakamoto, Y.; Suzuki, T.; Yamago, S. J. Am. Chem. Soc. **2011**, *133*, 8354.
- 11. Xia, J.; Jasti, R. Angew. Chem. Int. Ed. 2012, 51, 2474.
- 12. Kayahara, E.; Patel, V. K.; Yamago, S. J. Am. Chem. Soc. 2014, 136, 2284.
- 13. Patel, V. K.; Kayahara, E.; Yamago, S. Chem. Eur. J. 2015, 21, 5742.
- 14. Kayahara, E.; Iwamoto, T.; Suzuki, T.; Yamago, S. Chem. Lett. 2013, 42, 621.
- 15. Kayahara, E.; Patel, V. K.; Xia, J.; Jasti, R.; Yamago, S. Synlett 2015, 26, 1615.
- 16. Kayahara, E.; Sun, L.; Onishi, H.; Suzuki, K.; Fukushima, T.; Sawada, A.; Kaji, H.; Yamago, S. J. Am. Chem. Soc. **2017**, *139*, 18480.
- 17. Kayahara, E.; Patel, V. K.; Mercier, A.; Kündig, E. P.; Yamago, S. Angew. Chem. Int. Ed. 2016, 55, 302.
- 18. Kayahara, E.; Qu, R.; Yamago, S. Angew. Chem. Int. Ed. 2017, 56, 10428.
- a) Kayahara, E.; Kouyama, T.; Kato, T.; Takaya, H.; Yasuda, N.; Yamago, S. Angew. Chem. Int. Ed. 2013, 52, 13722. b) Kayahara, E.; Kouyama, T.; Kato, T.; Yamago, S. J. Am. Chem. Soc. 2016, 138, 338.
- 20. Toriumi, N.; Muranaka, A.; Kayahara, E.; Yamago, S.; Uchiyama, M. J. Am. Chem. Soc. **2015**, *137*, 82.
- 21. Masumoto, Y.; Toriumi, N.; Muranaka, A.; Kayahara, E.; Yamago, S.; Uchiyama, M. J. *Phys. Chem.* accepted.
- 22. Kayahara, E.; Fukayama, K.; Nishinaga, T.; Yamago, S. Chem. Asian J. 2016, 11, 1793.
- 23. Povie, G.; Segawa, Y.; Nishihara, T.; Miyauchi, Y.; Itami, K. Science 2017, 356, 172.